

小海町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 5,223	千円 3,904,712	千円 48,243	千円 533,189	% 13.7	% 13.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費 B			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計
24年度	人 54	千円 214,027	千円 19,824	千円 77,067	千円 310,918

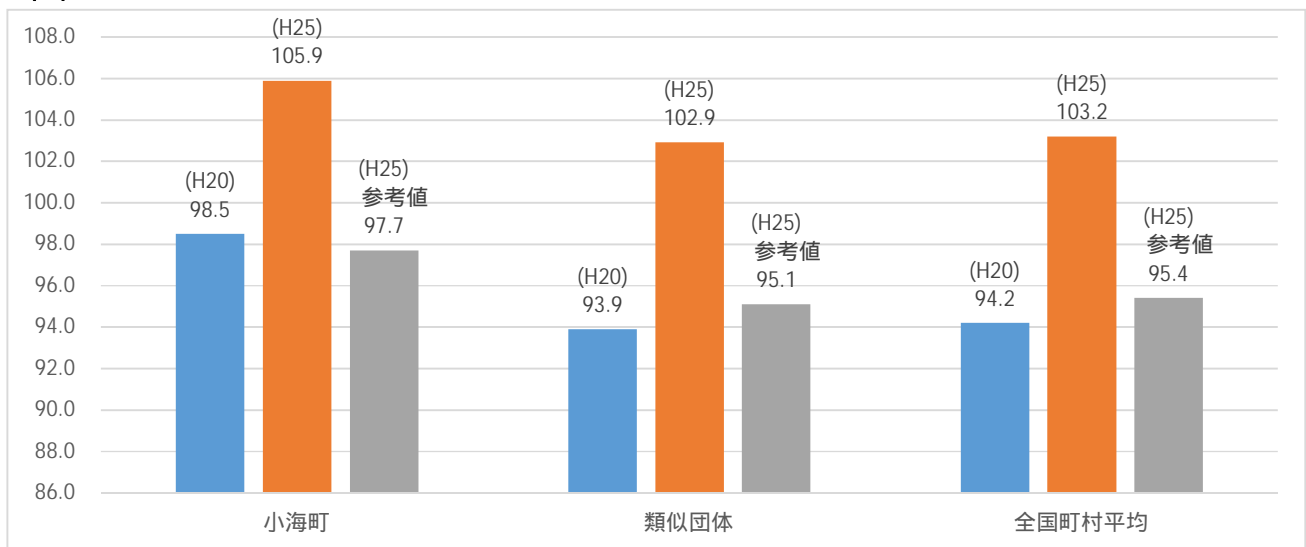
(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,757	千円 5,608

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

- 1 級-2 級 給料 4.77% カット
4 級-6 級 給料 7.77% カット
平成 25 年 7 月 より

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。

- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレズ指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況 人事委員会を設置していないため、この欄の記載はありません。

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率)		
24年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
24年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(25年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
小海町	44.8歳	324,531円	345,298円
長野県	45.3歳	343,594円	398,524円
国(減額前)	43.1歳	332,446円	
国(減額後)	43.1歳	307,220円	
類似団体	42.6歳	313,668円	355,898円

技能労務職

区分	公務員			民間(全国平均)	
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給与月額
小海町	46.8歳	305,667円	312,033円	歳	円
長野県	56.2歳	286,738円	309,706円	歳	円
国(減額前)	49.9歳	286,580円		歳	円
国(減額後)	49.9歳	272,119円		歳	円
類似団体	50.5歳	300,045円	325,361円	歳	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされている。

るものである。

- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区 分		小海町	長野県	国
一般行政職 技能労務職 行政職給料表(一)	大学卒	(1級25号俸) 172,200円	(1級27号俸) 178,800円	(1級25号俸) 172,200円
	高校卒	(1級5号俸) 140,100円	(1級7号俸) 144,500円	(1級5号俸) 140,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(25年4月1日現在)

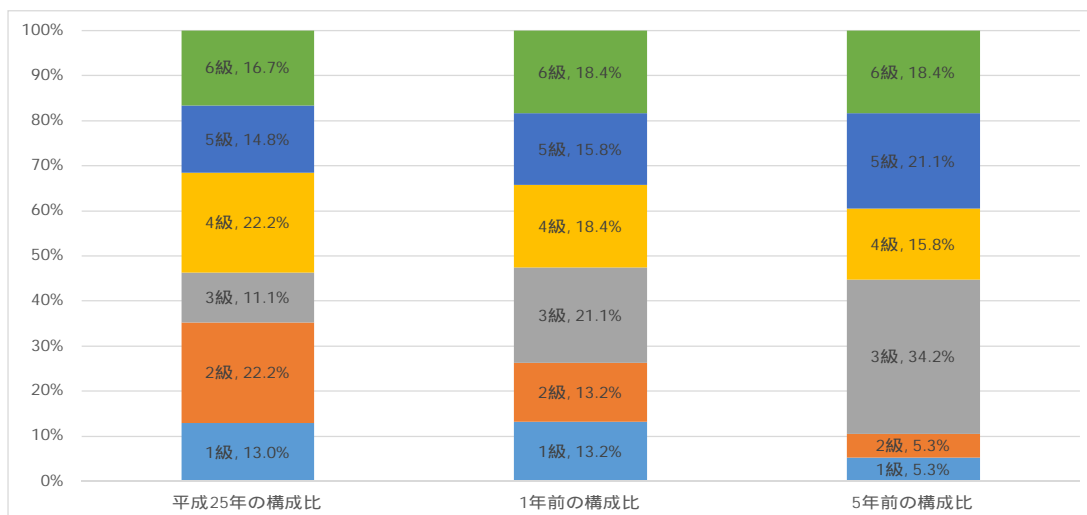
区 分		経験年数7-10年	経験年数10-15年	経験年数15-20年
一般行政職	大学卒	236,100円	291,900円	該当なし
	高校卒	該当なし	該当なし	該当なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	1 主事補の職務	7 人	13.0 %
	2 主事の職務		
2 級	主任の職務	12 人	22.2 %
3 級	主査の職務	6 人	11.1 %
4 級	係長の職務	12 人	22.2 %
5 級	課長補佐の職務	8 人	14.8 %
6 級	課長の職務	9 人	16.7 %

- (注) 1 小海町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条第1項の規定に基づき、全職員に対し勤務成績の評定を試行的に実施している。人事評価の実施により能力、実績による人事管理を行い、職員の職務遂行能力の向上を図る。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小海町	長野県	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,427千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,587千円	-
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5-15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5-20% ・管理職加算15-20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5-20% ・管理職加算10-25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(25年4月1日現在)

小海町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	23.03月分	28.79月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続25年	32.83月分	38.96月分
勤続35年	43.70月分	52.44月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置(2-20%)			その他の加算措置(2-20%)		
定年前早期退職特例措置			定年前早期退職特例措置		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 時間外勤務手当

24年度決算	支給実績	
	職員1人当たり平均支給年額	3,111千円
23年度決算	支給実績	
	職員1人当たり平均支給年額	1,010千円
		16千円

(6) その他の手当(25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円	同じ		5,757千円	221,423円

	1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 5,000円 特定期間の加算5,000円				
住居手当	要件 月額12,000円を 超える家賃を支払って いる職員 ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円を超え 55,000円未満 (家賃-23,000円)×1/2 +11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円	同じ		2,069千円	295,571円
通勤手当	2 km - 5 km 2,000円 5 km - 10 km 4,100円 10 km - 15 km 6,500円 20 km - 25 km 8,900円 25 km - 30 km 13,700円 30 km - 35 km 16,100円	同じ		1,625千円	45,138円
管理職手当	役職 課長 5 % 局長・所長・次長 3 %		一種 117,500-139,300 二種 88,500-104,200 三種 72,700-82,200 四種 55,500-66,400 五種 46,300-51,900	1,496千円	213,714円

5 特別職の報酬等の状況(25年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	600,000円 (767,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 807,500円 / 363,200円
	副 町 長	520,000円 (612,000円)	670,100円 / 365,000円
	教 育 長	500,000円 (554,000円)	-
報 酬	議 長	263,000円 (- 円)	364,000円 / 220,000円
	副 議 長	185,000円 (- 円)	285,000円 / 168,100円
	議 員	169,000円 (- 円)	263,000円 / 135,800円
	町 長	(24年度支給割合)	

期末手当	副町長 教育長	月分		
	議副議長 副議長	(24年度支給割合) 月分		
退職手当	町副町長 副町長 教育長	(算定方式) 在職月方式	(1期の手当額) 16,199,040円	(支給時期) 任期毎
		在職月方式	7,637,760円	任期毎
		在職月方式	5,052,480円	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

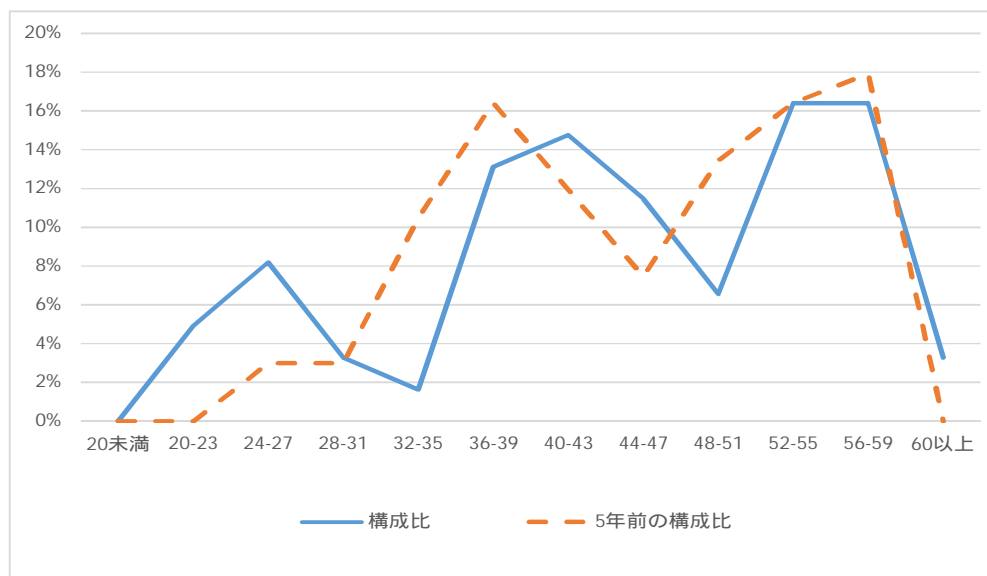
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
			平成25年	平成24年			
普通 会 計 部 門	一般行政部門	議会	2	2	0		
		総務	16	15	1		
		税務	2	2	0		
		農林水産	4	4	0		
		商工	2	2	0		
		土木	2	2	0		
		民生	16	17	-1		
		衛生	4	5	-1		
		計	48	49	-1		<参考> 人口1000人当たり職員数 9.19人 (類似団体の人口1000人当たりの職員数 12.242人)
		教育部門	6	6	0		
	消防部門						
	小計	55	55	0	<参考> 人口1000人当たり職員数 10.53人 (類似団体の人口1000人当たりの職員数 14.973人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	2	2	0			
	その他	5	5	0			
	小計	61 [81]	62 [81]	0 [0]			
合計		61 [81]	62 [81]	0 [0]	<参考> 人口1000人当たり職員数 11.68人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	5人	2人	1人	8人	9人	7人	4人	10人	10人	2人	61人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	50	50	50	49	49	48	-2(-4.0%)
教育	9	8	6	6	6	6	-3(-33.3%)
消防							-
普通会計計	59	58	56	55	55	54	-5(-8.5%)
公営企業等会計計	8	8	8	7	7	7	-1(-12.5%)
総合計	67	66	64	62	62	61	

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B / A	(参考) 23年度の総費用に占める職員給与費比率
24年度	千円 91,601	千円 1,322	千円 15,260	% 16.7	% 16.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2	8,185	111	2,928	11,224	5,612	6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、 年 3 月 3 1 日現在の人数である。

イ 特記事項

1 級-2 級 給料 4.77% カット

4 級-6 級 給料 7.77% カット

平成 25 年 7 月より

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(25年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
企 業 職	歳	円	円
	42.4	341,050	342,050
類似団体平均 (水道事業)	歳	円	円
	45.2	353,532	520,694

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企業会計	小海町	類似団体平均
1人当たり平均支給額 (24年度) 1,278千円	1人当たり平均支給額 (24年度) 1,427千円	1人当たり平均支給額 (24年度) 1,476千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5-15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5-15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(25年4月1日現在)

企業会計	小海町	
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.62月分 27.025月分 勤続25年 30.82月分 36.57月分 勤続35年	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.62月分 27.025月分 勤続25年 30.82月分 36.57月分 勤続35年	

43.70月分 最高限度額	52.44月分 52.44月分	43.70月分 最高限度額	52.44月分 52.44月分	
その他の加算措置 (2-20%) 定年前早期退職特例措置		その他の加算措置 (2-20%) 定年前早期退職特例措置		

ウ その他の手当 (2 5 年 4 月 1 日 現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	一般行政職参照	同じ		千円	円
住居手当	一般行政職参照	同じ		96千円	48,000円
通勤手当	一般行政職参照	同じ		36千円	18,000円
管理職手当	一般行政職参照	同じ		千円	円